

## 講座参加報告書

真利 一朗議長様

令和2年2月3日

参加者 公明党議員団 谷口 美保子

講座名 地方自治体は子どもの問題に何ができるのか？in京都

日時 令和2年1月21日（火）14：00～17：00

場所 京都テルサ東館2階「視聴覚室」

講師 【大阪府子ども家庭サポーター】 辻 由紀子氏

内容 児童虐待・子どもの貧困

根本解決に向けて地方自治体ができる事

- ・ 児童虐待防止法改正のポイント

チャイルドファースト、保護者への体現プログラムが大切である。

根本原因にアクションをかけていないので現場は改善するどころか悪化している。

- ・ 児童虐待が増加する理由

◎DV 対応の難しさ

◎保護者支援不足 保護者支援ができる専門職が少ない

◎次世代への教育不足 暴力が形を変えて繋がっている

数年後、親になる世代に恋愛や子育てについて教えていないのに、

未来のDV、児童虐待がなくなるわけではない。

☆数字の移り変わり（虐待死に関連する）

①子ども虐待による死亡事例等の検証結果

平成29年4月1日～30年3月31日

例数 虐待死50 心中8 計 58

人数 虐待死52 心中13 計 65（昨年度より3人増）

②10代の人工妊娠中絶件数

全国 14,128件 大阪府 1,300件 東京都 1,843件

予期しない妊娠から未受診出産、母子手帳未発行から0歳児への虐待につながるケースがある。

大阪府の未受診出産の推移は2012年が307件と突出して、あとは微減となっているが200件は超えている。

未受診となった理由の中で経済的問題・知識の欠如・妊娠に対する認識の甘さなどが上位を占め、出産前から育児への不安材料があると考えられる。

講座受講所見

児童虐待、子どもの貧困を防ぐ為には、妊娠からの相談窓口の充実、環境整備が必要である。

子育てへの知識は前もって必要であり、行政としてのアウトリーチの益々の活発さが求められている。

貝塚市として、妊娠期から出産、育児への施策が数々実施されているが、まだまだ手掛けられることがあるのではないかと感じた。